

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	藤沢地区まちづくり事業費										担当課	部課名	生涯学習部藤沢公民館			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	12	課等の長	森 徹	電話	6737

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、地域の特性を生かしながら、各地区それぞれの事業に取り組むもの。						
事業目的および必要性	地域まちづくりのテーマ「歴史と文化が息づく、湘南藤沢の都心部拠点」を実現するため、地域の特性を生かしたまちづくり事業を進める必要がある。						
対象	1. 個人	市民(藤沢地区)			44,546 人		
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ()						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 旧東海道藤沢宿まちそだて隊)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-161					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.8 点	2.7 点	2.79 点	2.91 点		
市民主体のまちづくり活動について		3.02 点	3.03 点	3.03 点	3.07 点		

平成30年度 支出済額 1,589 千円	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	944 千円	藤沢宿まっぶ増刷・改訂
	負担金補助及び交付金	645 千円	藤沢宿活性化事業補助金
【参考】 令和元年度 予算額 1,390 千円	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	440 千円	藤沢宿まっぶ増刷・改訂
	負担金補助及び交付金	950 千円	藤沢宿活性化事業補助金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.95	0.66	0.70	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.95	0.66	0.70	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	①藤沢宿活性化事業：藤沢宿の歴史的資源を活用した地域イベントを実施する活動の支援や、歴史的なまちなみを落書き等から守るために実施したトランスボックスのラッピングを紹介する「藤沢宿まつぷ」を増刷した。 ②子どもの見守り活動事業：今後開催予定の子どもを取り巻く関係各所との意見交換会についての検討会議を開催した。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	誇りと愛着を持てるまちづくりに寄与する事業実施数（累計）	事業	19	25	29	34	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	着手事業数	事業	6	6	3	5	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	誇りと愛着を持てるまちづくりに寄与する事業実施数（累計）	事業	19	25	29	34	
数値で表せない効果							
地区内の歴史的資源を活用したイベント等を実施したことにより、地区内を訪れる観光客等が増えるとともに、郷土に関心を寄せる市民が増えた。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
支 出	行政費用(フルコスト) A	11,829	8,550	8,493	8,259				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,203	9,558	8,534	8,334				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,133	3,192	1,768	1,589				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	9,070	6,366	6,766	6,745				
	職員数(常勤 非常勤)	0.95 0.00	0.66 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00				
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
	①職員給与合計(常勤)	8,588	6,007	6,453	6,417				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	482	359	313	328				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-374	-1,008	-41	-75				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-374	-1,008	-41	-75				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
(3)現金を伴う収入 (千円)		0	0	0	0				
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0				
③国庫支出金		0	0	0	0				
④県支出金		0	0	0	0				
⑤その他()		0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	11,829	8,550	8,493	8,259					
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位				
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	-				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	28.12	420,619	20.11	425,105	19.87	427,501	19.24	429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	特定の事業のみへ郷土づくり推進会議委員の関心が注がれており、他の事業提案に行き詰まりが見られた。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	郷土づくり推進会議地区間交流会に出席し、他地区の取組について情報収集し、郷土づくり推進会議に持ち帰り情報共有を行った。
(3) 平成30年度末時点の課題	平成23年に事業開始したトランスボックスへのラッピングは、7年経過した結果、経年劣化で外観が損なわれている箇所が多く、今後定期的にメンテナンスする必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	他地区の郷土づくり推進会議が取り組んでいること等を委員に情報提供する中で、より広い視野で地域課題の解決への取組を促す。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="radio"/> ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 <input type="radio"/> オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 <input type="radio"/> オ＝80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	郷土づくり推進会議に関わらず、多くの自治会、地域団体において、構成員の高齢化と担い手不足という問題がある。災害時や相互福祉の観点からも地域の絆、コミュニティの必要性の認識は高まっているが、現役世代は仕事・家庭が優先されるため、地域活動への参加率が芳しくない。	
他市等の事例	他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている。	
市民ニーズ	把握方法	①地区全体集会 12月15日開催 ②まちづくり懇談会 年2回開催
	把握内容	藤沢公民館の跡地は、藤沢地区のランドマークなので、更地にするのではなく、何かしらの建物を建てた方が良い。 交通量の多いところは、ロータリーにした方が良い。 青少年指導員と他の地域団体（交通、防犯）のパトロールを合同で実施する日を設けた方が良い。
	対応等	地域まちづくり計画の実施及び郷土づくり推進会議の協議等の参考とする。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢地区は、地域の行政拠点としての活動とともに景観モデル地区である「旧東海道藤沢宿」のにぎわい創出や地域経済活性化を推進する役割を担っている。このことから、藤沢地区を訪れた人々へのPRを積極的に言い、また、その他地区住民を取り巻く課題についても検討を行った。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	藤沢地区として、歴史的背景など特徴を生かした街づくりの取組や他の宿場町との連携による藤沢宿活性化への取組のほか、今後は他地区の取組も参考にし、別の視点でまちづくりへの取組を実施したい。 また、地区内商店会や藤沢宿まちそだて隊等と連携を密にし、事業の計画及び実施をより地域主体的なものに再構築する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
20	郷土づくり推進会議の開催について	無	無	1	2
25	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2019/8/26
----	-------	----	-------	-----	-----------